

報道関係各位

2024年3月29日

キリングroupプロジスティクス株式会社

日本貨物鉄道株式会社

NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社

## キリングroupプロジスティクス、JR貨物、日本通運の3社が連携し、 モーダルシフトの協業強化

中・長距離のトラック輸送分 8.4 万トン（10 トン車 約 7000 台分）を鉄道・内航海上輸送へシフト

キリングroupプロジスティクス株式会社（社長 安藤弘之、以下「キリングroupプロジスティクス」）、日本貨物鉄道株式会社（社長：犬飼新 以下、「JR貨物」）、日本通運株式会社（社長 竹添進二郎 以下、「日本通運」）の3社は、モーダルシフトをさらに強化する取り組みを4月1日（月）より開始します。



キリングgroupプロジスティクス、JR貨物、日本通運の3社が連携し、「2024年問題」への対応や脱炭素社会の実現に向け、トラック中心の輸送体系から、鉄道や内航海上輸送へのモーダルシフトを推進します。また、各輸送モードの特性を生かしながら柔軟に輸送モードを組み合わせるSea & Railなどのモーダルコンビネーションも活用し、最適な輸送体系を構築していきます。

各社がそれぞれの役割を担うことで、以下の6つの施策を実施し、持続可能な社会の実現に向けた最適な輸送体系を構築します。

- ① 鉄道輸送をメインに利用したネットワークの構築
- ② 地方港を利用した内航ネットワークの構築
- ③ Sea & Railを活用したネットワークの構築
- ④ 自然災害に伴う鉄道不通時の代替海上輸送ネットワークの構築
- ⑤ 年末年始などの長期連休にも対応可能な鉄道輸送ネットワークの構築



⑥ 鉄道コンテナ専用集配車両によらない、荷主トラックによるコンテナ発着駅での持ち込み、引き取り体制の構築

中・長距離トラックで輸送しているキリングroup製品を対象とし、今回は年間約 8.4 万トン（10 トン車 約 7,000 台分、5 トンコンテナ換算で約 17,000 個分）を 2024 年 4 月より順次鉄道をメインにモーダルシフトしていきます。これにより年間約 3,130 トンの CO<sub>2</sub> 排出量削減が実現します。これら取り組みにより最適化されたトラックは今後も不足が予測される近・中距離の輸配送に活用することで、さらなる物流全体の効率化を目指します。

キリングroupロジスティクス、JR 貨物、日本通運の 3 社は、環境負荷の低減および長距離トラック輸送の削減によるドライバー不足への対処を目的に、輸送の最適化に取り組んできました。引き続き 3 社の連携を強化し、モーダルシフト・モーダルコンビネーションをさらに推進することで、効果的な CO<sub>2</sub> の排出量削減を図り、持続可能な社会の実現に貢献します。